

Ⅲ 卒業後の状況調査

1 中学校卒業者

(1) 概要

平成31年3月の中学校卒業生数は11,815人（男子6,051人、女子5,764人）で、前年度より287人（2.4%）減少している。

卒業生を状況別にみると、高等学校等進学者11,624人（全卒業生数の98.4%）、専修学校（高等課程）進学者32人（同0.3%）、専修学校（一般課程）等入学者17人（同0.1%）、公共職業能力開発施設等入学者2人（0.0%）、就職者42人（同0.4%）、左記以外の者97人（同0.8%）、不詳・死亡の者1人（同0.0%）となっている。

なお、「高等学校等進学者」、「専修学校（高等課程）進学者」、「専修学校（一般課程）等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者（以下、「就職進学者」という。）は2人となっている。（表64、図7）

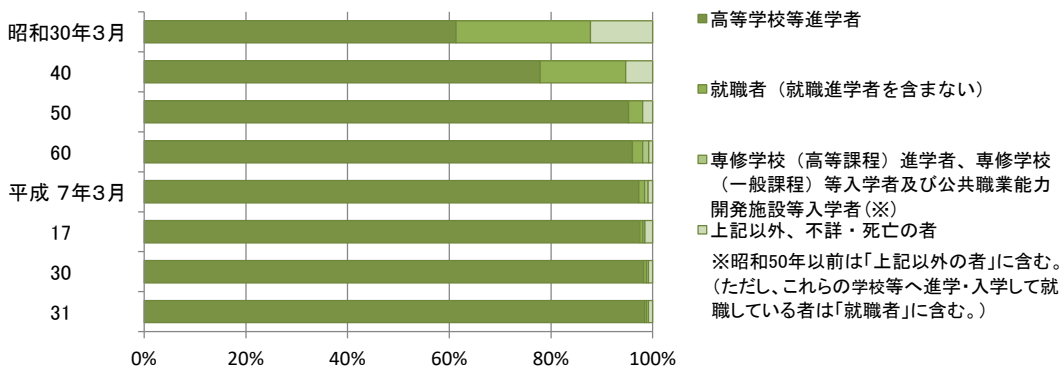
表64 状況別卒業生数

（中学校卒業生）

区分	計	進学者					就職者等					左記以外の者 F	不詳・死亡の者 G	H 左記A、B、C、Dのうち就職している者（再掲）				左記Eの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲） I	高等学校等進学者 (%)	就職率 (%)
		A	B	C	D	E	自営業 主等	常用労働者		臨時 労働者	判別不 明の者			Aの うち	Bの うち	Cの うち	Dの うち			
		高等学校等 進学者	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	無期雇用 労働者		有期雇用 労働者												
平成27年3月	12,817	12,572	26	15	7	85	112	-	2	-	-	-	...	98.1	0.7
28	12,590	12,367	57	9	4	49	104	-	3	1	-	-	...	98.2	0.4
29	12,738	12,503	51	15	3	64	102	-	3	-	-	-	...	98.2	0.5
30	12,102	11,888	38	12	2	70	10	26	9	25	-	92	-	1	-	-	-	5	98.2	0.3
31	11,815	11,624	32	17	2	42	12	18	5	7	-	97	1	2	-	-	-	3	98.4	0.3
男	6,051	5,943	15	6	2	36	11	18	4	3	-	48	1	1	-	-	-	3	98.2	0.5
女	5,764	5,681	17	11	-	6	1	-	1	4	-	49	-	1	-	-	-	-	98.6	0.0

- (注) 1 「高等学校等進学者A」とは、高等学校の本科（全日制・定時制・通信制）・別科、中等教育学校後期課程の本科・別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科・別科へ進学した者をいう。また、進学しかつ就職した者を含む。
- 2 「専修学校（高等課程）進学者B」とは、専修学校の高等課程（中学校卒業程度を入学資格とする課程）へ進学した者をいう。また、進学しかつ就職した者を含む。
- 3 「専修学校（一般課程）等入学者C」とは、専修学校の一般課程又は各種学校（予備校等）へ入学した者をいう。また、入学しかつ就職した者を含む。
- 4 「公共職業能力開発施設等入学者D」とは、公共職業能力開発施設等へ入学した者をいう。また、入学しかつ就職した者を含む。
- 5 「就職者等E」とは、上記A、B、C、D以外の者で、経常的な収入を得る仕事に就いた者をいう。「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めがある者をいう。
- 6 平成29年度以前の「就職者等」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務のものを含まない。
- 7 「左記以外の者F」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者、上記A～Eに該当しない者で進路が未定であることが明らかな者をいう。
- 8 「不詳・死亡の者G」とは、上記A～Fのいずれに該当するか不明の者、当該年の年5月1日までに死亡した者をいう。
- 9 「高等学校等進学者」とは、卒業生のうち「高等学校等進学者A」の占める割合で、「就職率」とは、卒業生のうち「就職者E」及び「左記A、B、C、Dのうち就職している者（再掲）」（就職進学者）の占める割合である。

図7 卒業後の状況（中学校卒業生）



(2) 高等学校等進学者

高等学校等進学者数は11,624人(男子5,943人、女子5,681人)で、前年度より264人(2.2%)減少している。(表64)

高等学校等進学率は98.4%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

男女別に進学率をみると、男子98.2%、女子98.6%となっており、昭和32年以降、女子の進学率が男子を上回っている。

全国の進学率は98.8%で、前年度と同数で、本県の進学率と比較すると、全国平均が0.6ポイント上回っている。(表65、図8、統計表第16表)

高等学校等進学者の内訳をみると、高等学校(本科)の全日制課程10,754人(高等学校等進学者数の92.5%)、定時制課程143人(同1.2%)、通信制課程164人(同1.4%)、高等専門学校455人(同3.9%)、特別支援学校高等部(本科)108人(同0.9%)となっている。

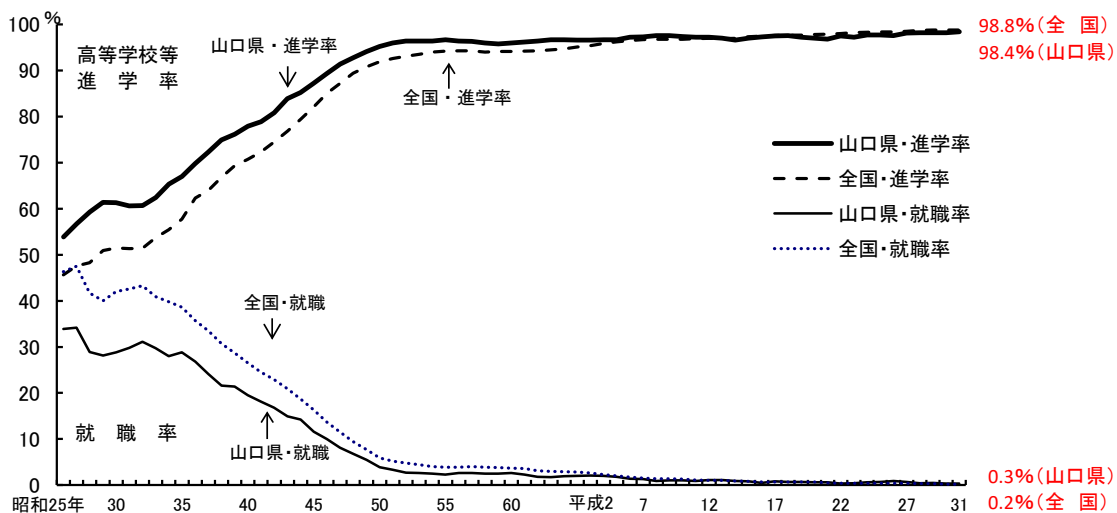
高等学校等進学者のうち、他県への進学者は350人(高等学校等進学者数の3.0%)となっている。(統計表第19表)

表65 高等学校等進学率

区 分	山 口 県			全 国		
	計	男	女	計	男	女
昭和 30年3月	61.3	61.9	60.7	51.5	55.5	47.4
40	77.9	77.2	78.6	70.7	71.7	69.6
50	95.2	94.6	95.9	91.9	91.0	93.0
60	96.0	95.5	96.6	94.1	93.1	95.3
平成 7	97.3	96.8	97.9	96.7	95.8	97.6
17	97.5	97.2	97.8	97.6	97.3	97.9
27	98.1	97.5	98.7	98.5	98.3	98.8
28	98.2	97.9	98.6	98.7	98.5	99.0
29	98.2	98.0	98.3	98.8	98.6	99.0
30	98.2	97.8	98.7	98.8	98.6	99.0
31	98.4	98.2	98.6	98.8	98.6	99.0

(注) 昭和30年、40年、50年3月は、高等学校通信制課程(本科)への進学者を含めない数値である。

図8 高等学校等進学率及び就職率の推移(中学校卒業生)



(注) 昭和58年以前の高等学校等進学率は、高等学校通信制課程(本科)への進学者を含まないものである。

高等学校（本科）、中等教育学校後期課程（本科）、高等専門学校及び特別支援学校高等部（本科）への入学志願者数は11,557人で、全卒業生数に占める割合は97.8%となっている。

このうち、これらの学校へ進学した者の数は11,460人で、入学志願者のうち進学した者の割合は99.2%となっている。（表66、統計表第19表）

表66 高等学校（本科）、中等教育学校後期課程（本科）、高等専門学校及び特別支援学校高等部（本科）への入学志願及び進学状況（平成31年3月）（中学校卒業生）

区 分	入 学 志 願 者 数			進 学 者 数			入学志願者のうち進学した者の割合 B/A (%)
	計A	男	女	計B	男	女	
計	11,557	5,915	5,642	11,460	5,862	5,598	99.2
高等学校（本科）全日制	10,824	5,419	5,405	10,754	5,378	5,376	99.4
高等学校（本科）定時制	154	91	63	143	85	58	92.9
中等教育学校後期課程（本科）全日制	5	—	5	—	—	—	—
中等教育学校後期課程（本科）定時制	—	—	—	—	—	—	—
高等専門学校	465	332	133	455	327	128	97.8
特別支援学校高等部（本科）	109	73	36	108	72	36	99.1

（3）就職状況

就職者総数（就職進学者を加えた全就職者数）は35人（男子33人、女子2人）で、前年度より7人（16.7%）減少している。（表64）

就職率（全卒業生数のうち就職者総数の占める比率）は0.3%で、前年度と同数となっており、男女別にみると、男子0.5%、女子0.0%となっている。

また、本県の就職率は、全国を0.1ポイント上回っている。（表67、図8、統計表第16表）

表67 就職率

区 分	（中学校卒業生） (%)					
	山 口 県			全 国		
	計	男	女	計	男	女
昭和 30年3月	28.8	32.6	24.8	42.0	43.0	40.9
40	19.5	20.6	18.3	26.5	26.9	26.0
50	3.9	3.8	4.1	5.9	5.9	5.9
60	2.6	2.7	2.4	3.7	4.5	2.9
平成 7	1.3	1.9	0.7	1.5	2.2	0.9
17	0.8	1.0	0.5	0.7	1.0	0.4
27	0.7	1.2	0.1	0.4	0.6	0.1
28	0.4	0.7	0.2	0.3	0.5	0.1
29	0.5	0.9	0.2	0.3	0.4	0.1
30	0.3	0.5	0.1	0.2	0.3	0.1
31	0.3	0.5	0.0	0.2	0.3	0.1

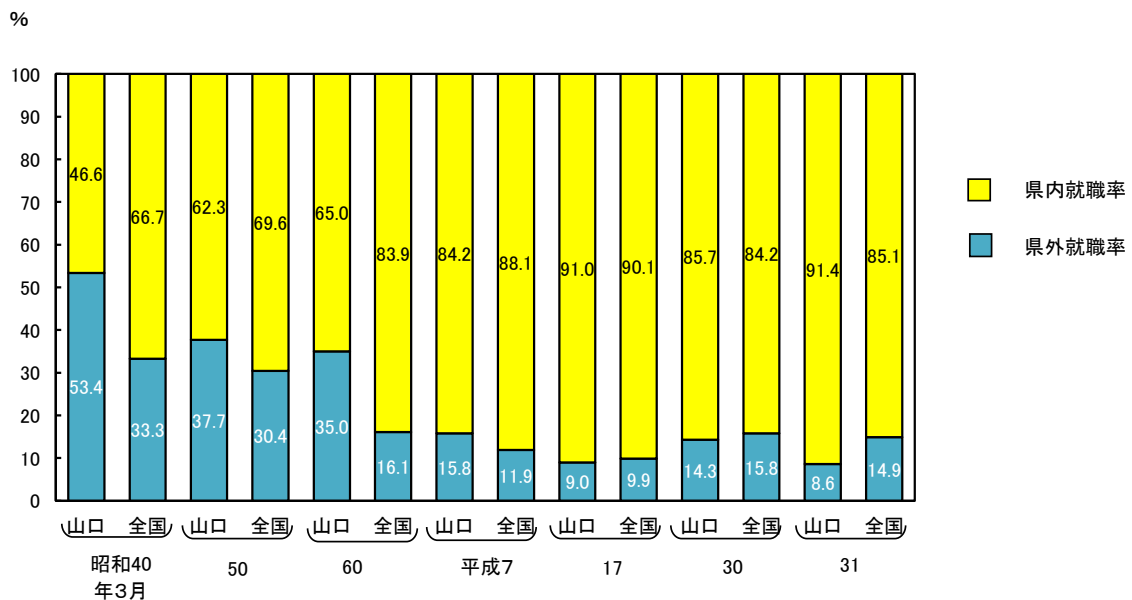
就職者総数を県内・県外別にみると、県内就職者32人（就職者総数の91.4%）、県外就職者3人（同8.6%）で、県内就職者の割合は、前年度より5.7ポイント増加している。

（表68、表70、表71、図9）

表68 県内・県外別就職状況

区 分	就職者総数	(中学校卒業者)			
		県 内		県 外	
		就職者数	就職率 (%)	就職者数	就職率 (%)
昭和40年3月	8,328	3,884	46.6	4,444	53.4
50	908	566	62.3	342	37.7
60	622	404	65.0	218	35.0
平成7	266	224	84.2	42	15.8
17	111	101	91.0	10	9.0
27	87	76	87.4	11	12.6
28	53	49	92.5	4	7.5
29	67	60	89.6	7	10.4
30	42	36	85.7	6	14.3
31	35	32	91.4	3	8.6

図9 県内・県外就職率の推移（中学校卒業者）



就職者総数を産業別にみると、第2次産業（「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」）23人（同65.7%）、第3次産業（「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業・保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「公務（他に分類されるものを除く）」）11人（就職者総数の31.4%）、第1次産業（「農業、林業」、「漁業」）は0人（同0.0%）などとなっている。

（表69、表70、表71）

表 6 9 産業別就職者数

		(中学校卒業者)				
区 分		計	第 1 次 産 業	第 2 次 産 業	第 3 次 産 業	左記以外のもの
実 数						
平成	27 年 3 月	87	1	48	33	5
	28	53	2	31	19	1
	29	67	5	35	26	1
	30	42	1	25	12	4
	31	35	—	23	11	1
	男	33	—	23	10	—
	女	2	—	—	1	1
構成比 (%)						
平成	27 年 3 月	100	1.1	55.2	37.9	5.7
	28	100	3.8	58.5	35.8	1.9
	29	100	7.5	52.2	38.8	1.5
	30	100	2.4	59.5	28.6	9.5
	31	100	—	65.7	31.4	2.9
	男	100	—	69.7	30.3	—
	女	100	—	—	50.0	50.0

図 1 0 産業別就職者数の構成比 (平成 3 1 年 3 月) (中学校卒業者)

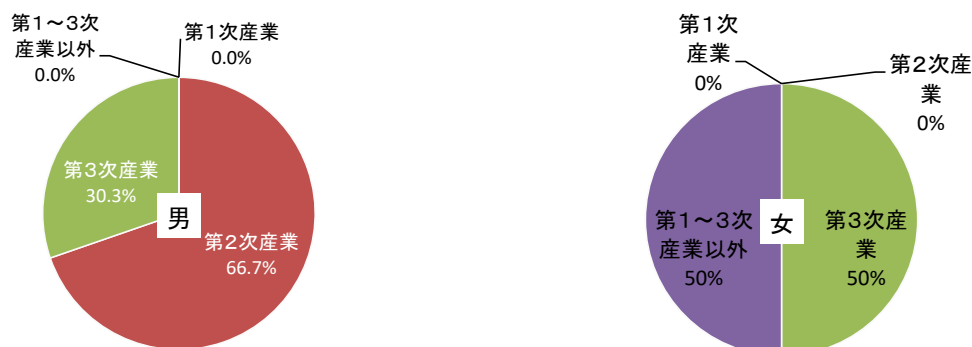


表 7 0 産業別県内就職者数

		(中学校卒業者)				
区 分		計	第 1 次 産 業	第 2 次 産 業	第 3 次 産 業	左 記 以 外 の 物
実 数						
平成	27 年 3 月	76	1	40	30	5
	28	49	2	30	16	1
	29	60	4	32	23	1
	30	36	1	23	10	2
	31	32	—	23	8	1
県内就職率 (%)		91.4	—	100.0	72.7	100.0

表 7 1 産業別県外就職者数

		(中学校卒業者)				
区 分		計	第 1 次 産 業	第 2 次 産 業	第 3 次 産 業	左 記 以 外 の 物
実 数						
平成	27 年 3 月	11	—	8	3	—
	28	4	—	1	3	—
	29	7	1	3	3	—
	30	6	—	2	2	2
	31	3	—	—	3	—
県外就職率 (%)		8.6	—	—	27.3	—